

入札公告（説明書）

平成 30 年 5 月 24 日

NEXCO 東日本 関東支社 東京外環工事事務所長 加藤 健治

次のとおり条件付一般競争入札に付します。

なお、本件競争入札については、東日本高速道路株式会社（NEXCO 東日本）が配布した入札者に対する指示書、仕様書等の契約図書その他関係法令に定めるもののほか、この『入札公告（説明書）』に記載のとおり実施します。

第 1 基本事項（調達手続の概要）

- | | |
|----------------|---|
| 1-1. 契約件名(業務名) | 東京外かく環状道路 成城（東）地区 用地測量及び物件調査等業務 |
| 1-2. 契約責任者 | 東日本高速道路株式会社 関東支社 東京外環工事事務所長
加藤 健治 |
| 1-3. 契約担当部署 | 東日本高速道路株式会社 関東支社 東京外環工事事務所 庶務課
(住所) 〒177-0033 東京都練馬区高野台 4-1-23
(TEL) 03-5923-0962 |
| 1-4. 競争契約の方法 | 条件付一般競争入札 |
| 1-5. 競争参加資格の確認 | 事後審査方式 |
| 1-6. 入札の方法 | 電子入札 |
| 1-7. 落札者の決定方法 | 自動落札方式 |
| 1-8. 履行保証 | 必要 … 入札者に対する指示書[25]を参照のこと。 |
| 1-9. 契約書の作成 | 必要（契約図書を製本すること） … 入札者に対する指示書 [26]
を参照のこと。 |

1-10. 契約図書

- (1) 本件調査等請負契約の内容となる契約図書は次のとおりとする。なお、本件競争入札に参加を希望する者（以下「競争参加希望者」）及び契約責任者は、契約図書に拘束されることとし、その定める事項を遵守しなければならない。

- | | |
|----------------------|---|
| ① 入札公告
(説明書) … 本書 | http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/public_notice/search_service/ |
| ② 標準契約書案 | http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/doc_download/
【調査等契約書】を使用すること。 |
| ③ 入札者に対する指示書 | http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/doc_download/
【調査等・電子入札用】を使用すること。 |
| ④ 共通仕様書 | http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/doc_download/
【調査等共通仕様書（平成 29 年 7 月）】を使用すること |
| ⑤ 特記仕様書 | http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/electron/ |

- ⑥ 用地関係調査仕様書 <http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/electron/>
 第1編 用地調査等業務標準仕様書
 第3編 用地測量標準仕様書
 第4編 用地関係調査の発注に係る
 秘密保持に関する標準特記
 仕様書
- ⑦ その他契約 (発注用) 図面等 <http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/electron/>
- ⑧ 金抜設計書 <http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/electron/>
- ⑨ 競争参加資格確認申請書 本書の別紙様式1のとおり
- ⑩ 入札書 電子入札システムの様式のとおり
- (2) 競争参加希望者は、上記(1)に示す契約図書について内容を十分に確認し理解する必要がある、その内容を承諾のうえで本件競争入札に参加しなければならない。
- (3) 競争参加希望者は、上記(1)の①から④に示す契約図書については、NEXCO 東日本のホームページよりそれぞれダウンロードして取得すること。
- (4) 競争参加希望者は、上記(1)の⑤から⑨に示す契約図書については、NEXCO 東日本の電子入札システムにログインした上でダウンロードして取得すること。ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による取得ができない競争参加希望者に対しては、契約責任者が指定する方法 (CD-R 配布) により交付するので、上記 1-3 契約担当部署へその旨申し出ること。契約図書の交付期間は、平成 30 年 5 月 24 日 (木)～平成 30 年 6 月 7 日 (木) まで。

第 2 調達手続に付する事項 (業務概要)

2-1. 業務概要

- (1) 業務場所 中央自動車道富士吉田線
 自) 東京都世田谷区喜多見七丁目地内
 至) 東京都世田谷区成城四丁目地内
- (2) 業務内容 本業務は、東京都世田谷区喜多見七丁目・成城四丁目地区の用地測量及び物件調査等を実施するものである。
- (3) 概算数量 **【物件調査】**
- | | | |
|--------|-----------------------|------|
| 建物等の調査 | 打合せ協議 | 1 業務 |
| | 現地踏査 | 1 業務 |
| | 附帯工作物の調査 (敷地内の立竹木を含む) | |
| | 住宅敷地A | 23 戸 |
| | 住宅敷地B | 3 戸 |
| | 住宅敷地C | 2 戸 |

【用地測量】

現地踏査	作業計画	1 業務
	現地踏査	1 業務
境界測量	境界確認	0.3 万 m ²
	補助多角測量	0.3 万 m ²
	境界測量及び幅杭測量	0.3 万 m ²
	交点杭設置測量	0.1 万 m ²
	境界点間測量	0.3 万 m ²
用地実測図作成	面積計算	0.3 万 m ²
	用地実測図原図の作成	0.3 万 m ²
	土地確認調書等作成	0.3 万 m ²
地盤高計測	横断測量	0.4 km
公共用地確定協議	公共用地管理者との打合せ	1 業務
	現況実測平面図作成	0.1 万 m ²
	依頼書作成	0.1 km
打合せ	協議書作成	0.1 km
	打合せ	1 業務

(4) 履行期間

契約保証取得の日の翌日から 360 日間

第3 調達手続に参加するための条件等

3-1. 競争参加資格

本件競争入札に参加し、落札者決定されるためには、次に示す事項をすべて満たす者とし、下記 3-2. に示す「競争参加資格確認申請書」を契約責任者に提出した競争参加希望者のうち、契約責任者が競争参加資格があると認めた者とする。

- (1) 審査基準日（下記 4-2. に示す「入札書」の提出期限の日をいう。以下同じ。）において、NEXCO 東日本の契約規程実施細則第 6 条（入札者に対する指示書[2]を参照のこと）の規定に該当しない者であること。
- (2) 開札日において、業種区分「補償関連業務」にかかる『平成 29・30 年度競争参加資格』を有する者であること。
- (3) 審査基準日において、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、または民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと（ただし、当該申立てにかかる手続開始の決定後、あらためて競争参加資格の再認定を受け、上記(2)に示す条件を満たす場合を除く）。
- (4) 競争参加資格確認申請書の提出の日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、NEXCO 東日本から「地域 3（関東支社が所掌する区域）」において競争参加資格停止を受けていないこと（NEXCO 東日本が「地域 3（関東支社が所掌する区域）」において講じた競争参加資格停止期間（期首及び期末の日を含む）との重複がないこと）。
- (5) 審査基準日において、平成 20 年度以降に、元請として「物件調査」かつ「用地測量」の完了

した業務実績を有すること。ただし、同一の履行でなくてよい。

- (6) 審査基準日において、平成 20 年度以降に、元請として「物件調査」に関する業務に従事したことのある配置予定管理技術者を配置できること。
- (7) 配置予定管理技術者は、次の資格を有すること。
 - ・ 補償業務管理士の資格を有すること。
 - （一般社団法人 日本補償コンサルタント協会が定める「補償業務管理士研修及び検定試験実施規程（平成 3 年 3 月 2 8 日理事会決定）第 3 条に掲げる「物件部門」において、同規程第 1 4 条に基づく補償業務管理士登録台帳に登録された補償業務管理士の資格を有する者。）
- (8) 審査基準日において、平成 20 年度以降に、「用地測量」に関する業務に従事したことのある配置予定現場作業責任者（測量担当）を配置できること。
- (9) 配置予定現場作業責任者（測量担当）が測量法（昭和二十四年六月三日法律第百八十八号）第 4 9 条に基づく測量士名簿又は測量士補名簿に登録された「測量士」又は「測量士補」の資格を有すること。
- (10) 審査基準日において、平成 20 年度以降に、「物件調査」に関する業務に従事したことのある配置予定現場作業責任者（物件調査担当）を配置できること。
- (11) 配置予定現場作業責任者（物件調査担当）が、一般社団法人 日本補償コンサルタント協会が定める「補償業務管理士研修及び検定試験実施規程（平成 3 年 3 月 2 8 日理事会決定）第 3 条に掲げる「物件部門」において、同規程第 1 4 条に基づく補償業務管理士登録台帳に登録された補償業務管理士の資格を有すること。
- (12) (8)と(10)に定める配置予定現場作業責任者は、同一の者が兼ねることが出来るものとする。
- (13) 競争参加希望者は、補償コンサルタント登録規程（昭和 59 年 9 月 21 日建設省告示第 1341 号）に基づき「物件部門」の登録を行い、同規程に規定する通知を受けた者であること。
- (14) 審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと（基準に該当する者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、入札者に対する指示書 1[1]入札手続の公正性・透明性の確保に関するお願いの(1)の記載に抵触するものではないことに留意すること。

① 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社（会社法第 2 条第 3 号に規定する子会社をいう。以下、この①資本関係の記載中において同じ。）又は子会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

- 1) 親会社（会社法第 2 条第 4 号に規定する親会社をいう。以下、この①資本関係の記載中において同じ。）と子会社の関係にある場合
- 2) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

② 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、1)については、会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

- 1) 一方の会社の役員（以下に掲げる定義に該当する者をいう。以下、この②人的関係の記載中において同じ。）が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

- 2) 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人（以下に掲げる定義に該当する者をいう。）を現に兼ねている場合

【役員 の定義】

- i) 会社の代表権を有する取締役（代表取締役）
- ii) 取締役（社外取締役を含む。ただし、委員会等設置会社の取締役を除く。）
- iii) 委員会等設置会社における執行役又は代表執行役

【管財人の定義】

会社更生法第 67 条第 1 項又は民事再生法第 64 条第 2 項の規定により選任された管財人

- ③ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合
その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合

3-2. 競争参加資格確認申請書の作成

- (1) 入札者は、次に示す「競争参加資格確認申請書（以下「申請書）」を作成しなければならない。

申請書(様式)	作成にかかる留意事項
競争参加資格確認申請書 (様式 1)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 必要事項を記載のうえ記名すること ◇ その他補足事項については、入札者に対する指示書[9] [3] ①を参照のこと
企業の同種業務履行実績 (様式 2)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 上記 3-1. (5) に示す競争参加資格を満たす業務実績について記載すること。 ◇ 業務の概要及び技術的特性について、具体的に記述すること。 ◇ 下記 i) または ii) の資料を添付すること。 <ul style="list-style-type: none"> i) 記載した業務内容を確認できる契約書類（契約書・特記仕様書等）の写し及び発注機関から通知された「認定書」または「成績評定通知書」の写し ii) 当該業務が、「業務実績情報システム（テクリス）」に登録されている場合は、登録情報（業務内容を確認できる「業務カルテ（完了時）」）の写し ◇ なお、上記 i) または ii) によって業務内容を確認できない場合は、別途確認できる資料を添付すること。
配置予定管理技術者の同種業務従事実績 (様式 3)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 上記 3-1. (6) に示す競争参加資格を満たす業務実績について記載すること。 ◇ 記載する業務実績は NEXCO 東日本が発注した業務に限る必要はないが、NEXCO 東日本の実績がある場合はそれを優先的に記載すること。 ◇ 配置予定管理技術者が入札者以外の者の従業員としての従事した実績を記載する場合は、当該入札者以外の者の名称を付記すること。 ◇ 業務の概要及び技術的特性について、具体的に記述すること。 ◇ 下記 i) または ii) の資料を添付すること。 <ul style="list-style-type: none"> i) 記載した業務内容を確認できる契約書類（契約書・特記仕様書等）の

	<p>写し及び発注機関から通知された「認定書」または「成績評定通知書」の写し</p> <p>ii)当該業務が、「業務実績情報システム（テクリス）」に登録されている場合は、登録情報（業務内容を確認できる「業務カルテ（完了時）」）の写し</p> <p>なお、上記 i) または ii) によって業務内容を確認できない場合は、別途確認できる資料を添付すること。</p>
<p>配置予定管理技術者の有資格状況</p> <p>(様式 4)</p>	<p>◇ 配置予定管理技術者の所属・役職及び所有技術者資格について記載すること。</p> <p>◇ 資格を証明する資格者証等の写しを添付すること。</p>
<p>配置予定現場作業責任者（測量担当）の同種業務従事実績</p> <p>(様式 5)</p>	<p>◇ 上記 3-1. (8) に示す競争参加資格を満たす業務実績について記載すること。</p> <p>◇ 記載する業務実績は NEXCO 東日本が発注した業務に限る必要はないが、NEXCO 東日本の実績がある場合はそれを優先的に記載すること。</p> <p>◇ 配置予定現場作業責任者（測量担当）が入札者以外の者の従業員としての従事した実績を記載する場合は、当該入札者以外の者の名称を付記すること。</p> <p>◇ 業務の概要及び技術的特性について、具体的に記述すること。</p> <p>◇ 下記 i) または ii) の資料を添付すること。</p> <p>i) 記載した業務内容を確認できる契約書類（契約書・特記仕様書等）の写し及び発注機関から通知された「認定書」または「成績評定通知書」の写し</p> <p>ii) 当該業務が、「業務実績情報システム（テクリス）」に登録されている場合は、登録情報（業務内容を確認できる「業務カルテ（完了時）」）の写し</p> <p>なお、上記 i) または ii) によって業務内容を確認できない場合は、別途確認できる資料を添付すること。</p>
<p>配置予定現場作業責任者（測量担当）の有資格状況</p> <p>(様式 6)</p>	<p>◇ 配置予定現場作業責任者（測量担当）の所属・役職及び所有技術者資格について記載すること。</p> <p>◇ 資格を証明する資格者証等の写しを添付すること。</p>

<p>配置予定現場作業責任者（物件調査担当） の同種業務従事実績 (様式 7)</p>	<p>◇ 上記 3-1. (10)に示す競争参加資格を満たす業務実績について記載すること。</p> <p>◇ 記載する業務実績は NEXCO 東日本が発注した業務に限る必要はないが、NEXCO 東日本の実績がある場合はそれを優先的に記載すること。</p> <p>◇ 配置予定現場作業責任者（物件調査担当）が入札者以外の者の従業員としての従事した実績を記載する場合は、当該入札者以外の者の名称を付記すること。</p> <p>◇ 業務の概要及び技術的特性について、具体的に記述すること。</p> <p>◇ 下記 i) または ii) の資料を添付すること。</p> <p> i) 記載した業務内容を確認できる契約書類（契約書・特記仕様書等）の写し及び発注機関から通知された「認定書」または「成績評定通知書」の写し</p> <p> ii) 当該業務が、「業務実績情報システム（テクリス）」に登録されている場合は、登録情報（業務内容を確認できる「業務カルテ（完了時）」）の写し</p> <p> なお、上記 i) または ii) によって業務内容を確認できない場合は、別途確認できる資料を添付すること。</p>
<p>配置予定現場作業責任者（物件調査担当） の有資格状況 (様式 8)</p>	<p>◇ 配置予定現場作業責任者（物件調査担当）の所属・役職及び所有技術者資格について記載すること。</p> <p>◇ 資格を証明する資格者証等の写しを添付すること。</p>
<p>企業の補償コンサルタント登録状況 (様式 9)</p>	<p>◇ 上記 3-1. (13)に示す競争参加資格を満たす補償コンサルタントの登録状況について記載すること。</p> <p>◇ 下記 i) または ii) の資料を添付すること。</p> <p> i) 補償コンサルタント登録通知書の写し</p> <p> ii) 現況報告書副本（国土交通省の確認印を受けたもの）の写し</p>

- (2) 入札者は、申請書の作成にかかる留意事項及び補足事項として、入札者に対する指示書[9]を参照のこと。

3-3. 競争参加資格確認申請

- (1) 入札者は、本件競争入札に参加するため、次に示すとおり競争参加資格確認申請をしなければならない。

- ① 申請期間 入札公告の翌日から平成 30 年 6 月 7 日(木) 16 : 00 まで
- ② 申請場所 上記 1-3. 「契約担当部署」のとおり
- ③ 申請方法 電子入札システム

※申請書類の総容量が 2MB を超える場合など電子入札システムに

よれない場合は、書留郵便または信書便により提出することとし、提出部数は正1部・副1部とする。

④ 申請書類 上記3-2.により作成した「申請書」

- (2) 入札者は、競争参加資格確認申請にかかる留意事項として、入札者に対する指示書[9] [2]を参照のこと。

3-4. 競争参加資格の確認

- (1) 契約責任者は、開札の結果、落札予定者とした入札者についてのみ、当該入札者からの競争参加資格確認申請に基づき、当該入札者の競争参加資格の有無その他必要な事項について確認を行う。すべての入札者に対して入札前の確認結果通知を行わないので、その点に留意のうえ、入札に必要な手続を行うこと。
- (2) その他競争参加資格の確認等にかかる留意事項として、入札者に対する指示書[10]及び[11]を参照のこと。

第4 入札・開札・落札者の決定

4-1. 入札に必要な書類の作成等

入札者は、次に示すとおり、入札に必要な書類を作成または準備しなければならない。

- ① 「入札書」… 入札者に対する指示書[12]を参照のこと

4-2. 入札及び開札

- (1) 入札書の提出及び開札の執行については、次に定めるとおりとする。

- ① 入札書の提出期限 平成30年6月21日(木) 16:00
② 入札書の提出場所 上記1-3.「契約担当部署」のとおり
③ 入札書の提出方法 電子入札システム

※入札に必要な書類の総容量が2MBを超える場合など電子入札システムによれない場合は、入札者に対する指示書[13]及び[14]を参照のこと。

- ④ 開札執行日時 平成30年6月22日(金) 10:00
⑤ 開札執行場所 上記1-3.「契約担当部署」

- (2) 入札者は、入札及び開札にかかる留意事項として、入札者に対する指示書「5. 入札及び開札」を参照のこと。

4-3. 落札者の決定

- (1) 契約責任者は、開札の結果、契約制限価格の制限の範囲内における有効な入札のうち、最低の入札価格をもって本件調査等の契約価格とし、当該入札者を落札予定者と決定する。
- (2) 次に契約責任者は、当該落札予定者からの競争参加資格確認申請に基づき、当該落札予定者の競争参加資格の有無を確認し、競争参加資格があると認めたときに、当該落札予定者を落札者と決定する。
- (3) 入札者は、落札者の決定にかかる留意事項として、入札者に対する指示書[18]を参照のこと。

4-4. 低入札価格調査

- (1) 本件競争入札においては、低入札価格調査基準価格を設定しており、開札の結果、契約制限価格の制限の範囲内における有効な入札のうち、最低の入札価格が低入札価格調査基準価格

未満である場合は、入札を保留し、当該入札をした入札者を対象として低入札価格調査を行う。

また、本件競争入札においては、重点調査価格を設定しており、入札価格が重点調査価格未満である場合は、特に重点的な低入札価格調査を行う。

- (2) 低入札価格調査等については入札者に対する指示書[22]を参照のこと。

第 5 その他

5-1. 使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

5-2. 質問の受付

- (1) 本件競争入札に関する質問は、次に定めるとおり受付を行う。

- ① 受付期間 入札公告の翌日から平成 30 年 6 月 7 日(木)16:00 まで
- ② 受付場所 上記 1-3.「契約担当部署」のとおり
- ③ 受付方法 質問書面(様式自由)を持参、書留郵便または信書便(受付期間内必着のこと)により提出すること

- (2) 上記(1)により受付けた質問に対する回答は、次の定めるとおり行う。

- ① 回答予定日 質問書を受け取った日の翌日から原則として平日で 5 日以内
- ② 回答方法 NEXCO 東日本のホームページ(「入札公告・契約情報検索」内の「本公告件名」の「備考」)に掲載する
⇒http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/public_notice/search_service/

- (3) 競争入札に関する一般的な質問については、NEXCO 東日本のホームページを参照すること。

⇒ <http://www.e-nexco.co.jp/faq/bids/index.html>

5-3. 入札の無効

入札者に対する指示書[23]に該当する入札は無効とする。

5-4. 支払条件

- (1) 前金払 請負代金額が 300 万円以上の場合には「有」、300 万円未満の場合には「無」
「有」の場合は請負契約書 34 条 1 項に基づき前払金の請求をすることができる。
- (2) 部分払 「無」

5-5. 競争参加資格に関する留意事項

- (1) 本業務の請負人、本業務の請負人と資本若しくは人事面において関連のある者、本業務の下請負人、本業務の下請負人と資本若しくは人事面において関連がある者は、本業務の契約期間中、監督を担当する部署の施工(調査等)管理業務の入札に参加し又は施工(調査等)管理業務を請負うことができない。

「資本若しくは人事面において関連のある者」とは、次の①又は②に該当する者である。

- ① 当該請負人若しくは下請負人の発行済株式総数の 100 分の 50 を超える株式を有し、又はその出資の総額の 100 分の 50 を超える出資をしている者。
- ② 代表権を有する役員が当該請負人若しくは下請負人の代表権を有する役員を兼ねている場合におけるその代表権を有する役員が属する者。

以 上